学術俯瞰講義
日本経済を鳥瞰する

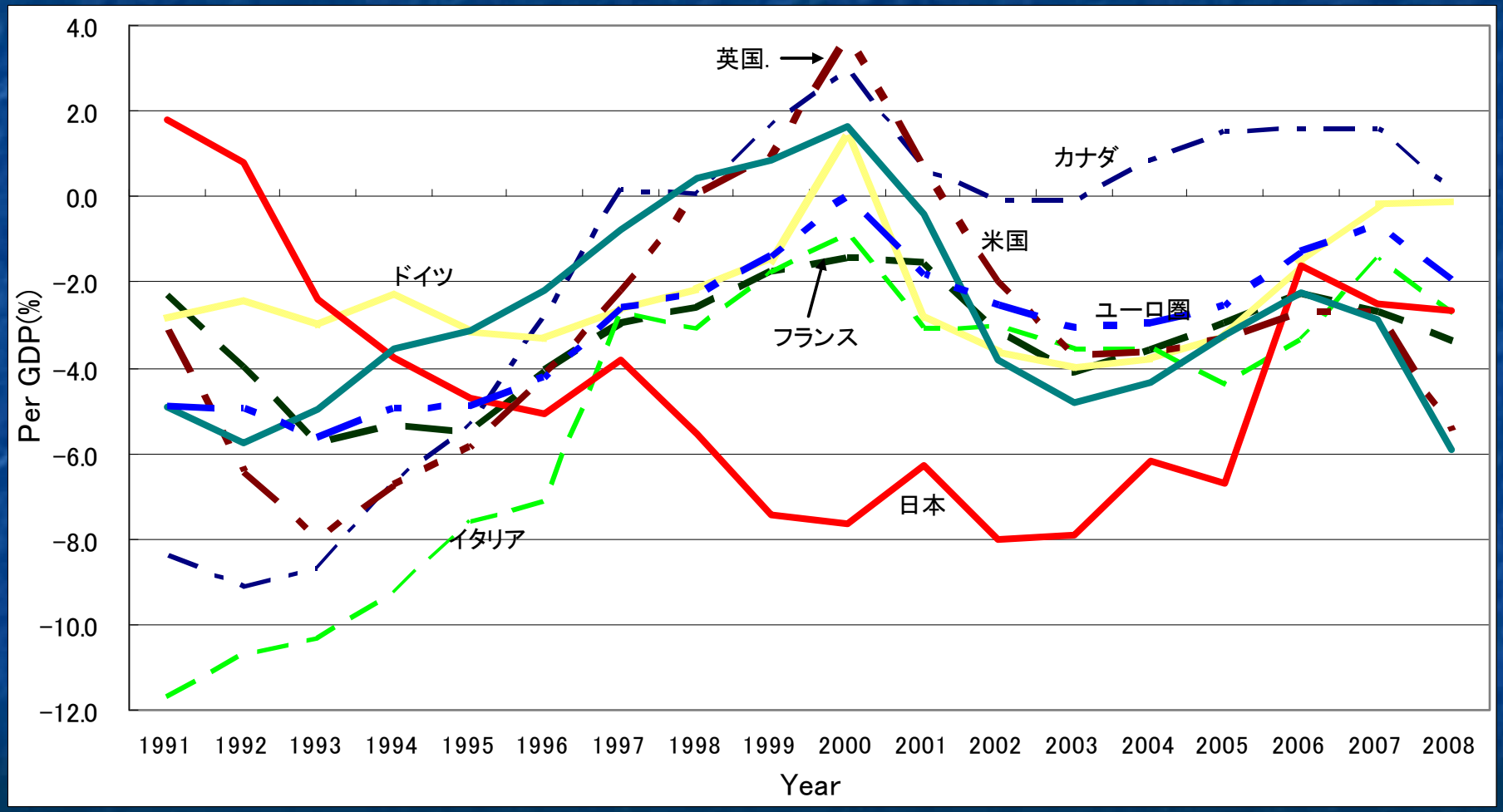
2011年5月30日

吉川　洋
（東京大学大学院経済学研究科 教授）

‡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

財 政 再 建

国および地方の財政収支（SNA）ベース



（注）一般政府、SNAベース

（出所） OECDエコノミックアウトルック（2009.11）

財政再建

$$\frac{\text{公債残高}}{\text{GDP}} = \frac{862\text{兆円}}{500\text{兆円}}$$

を下げる！

①基礎的財政収支

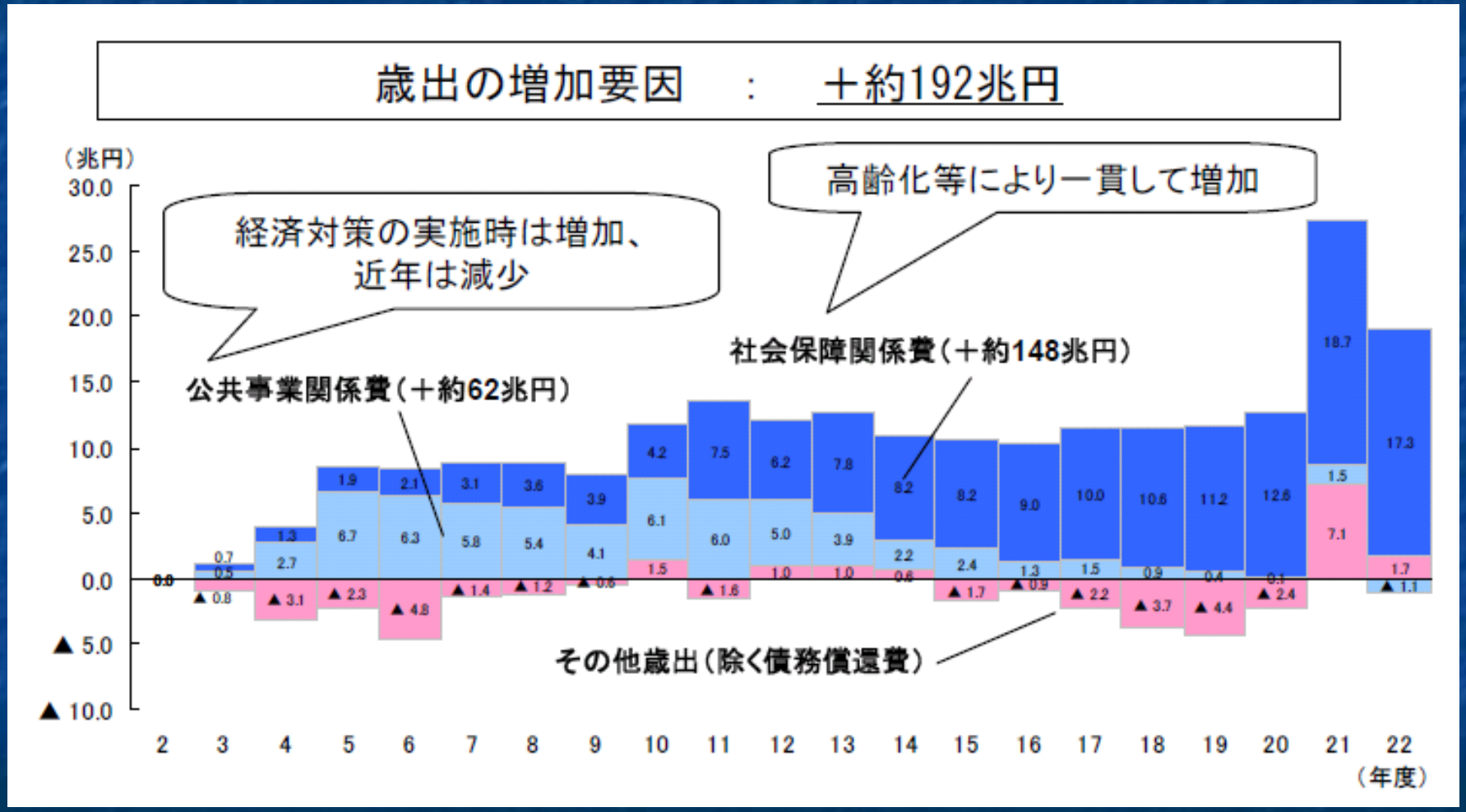
＝（税収）

－（公債の元利払いを除く歳出）

の黒字化

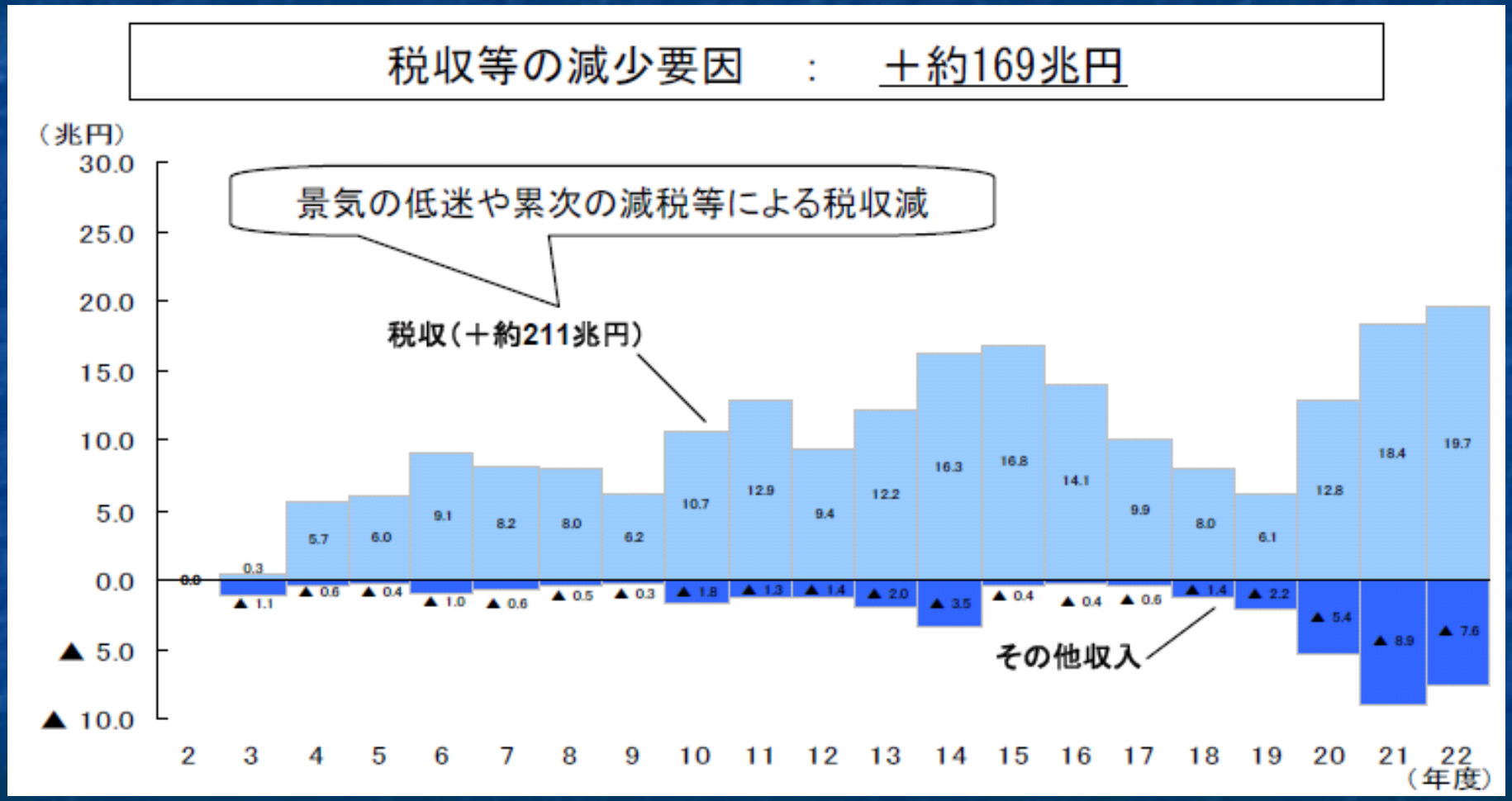
②（名目）成長率＞金利

歳出の増加要因



‡　出典：財務省「日本の財政関係資料」2010年8月

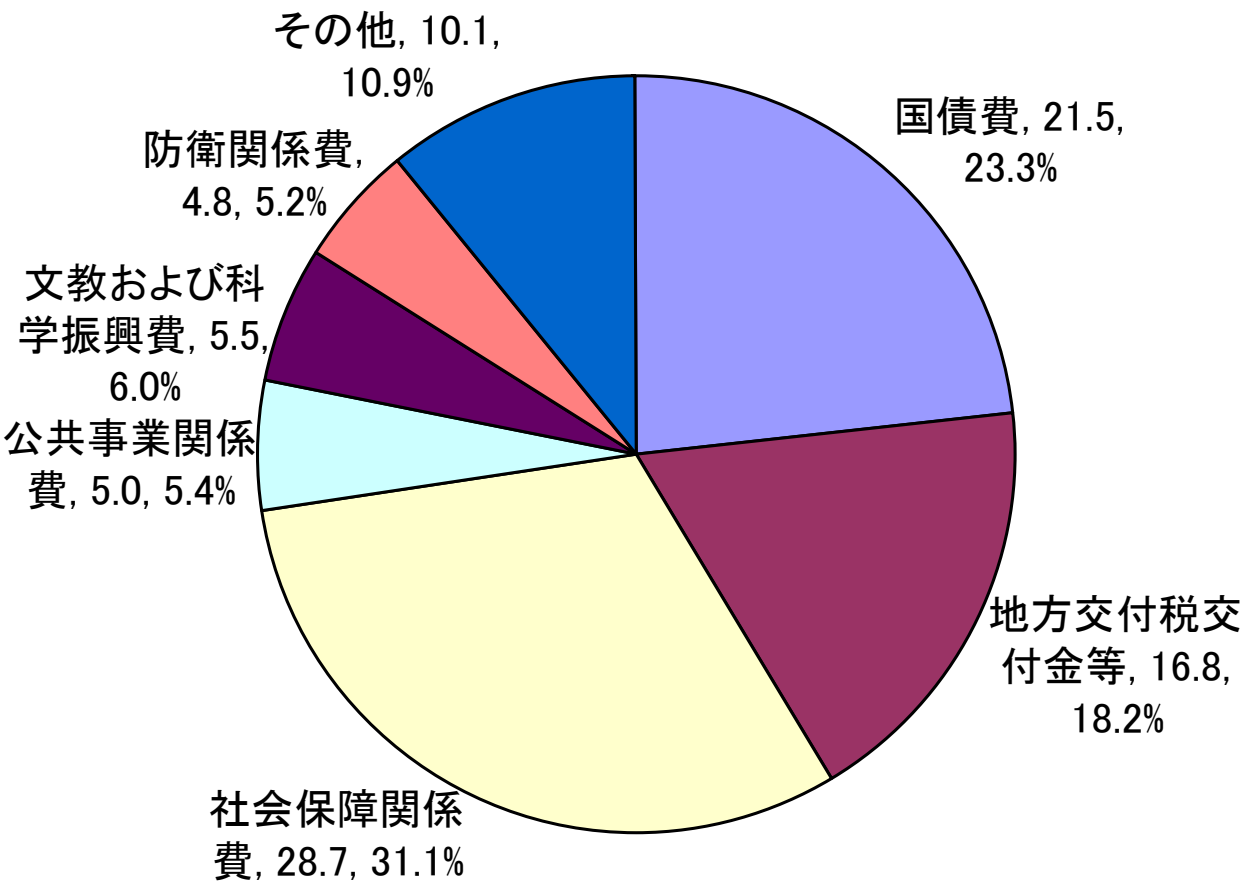
税収等の減少要因



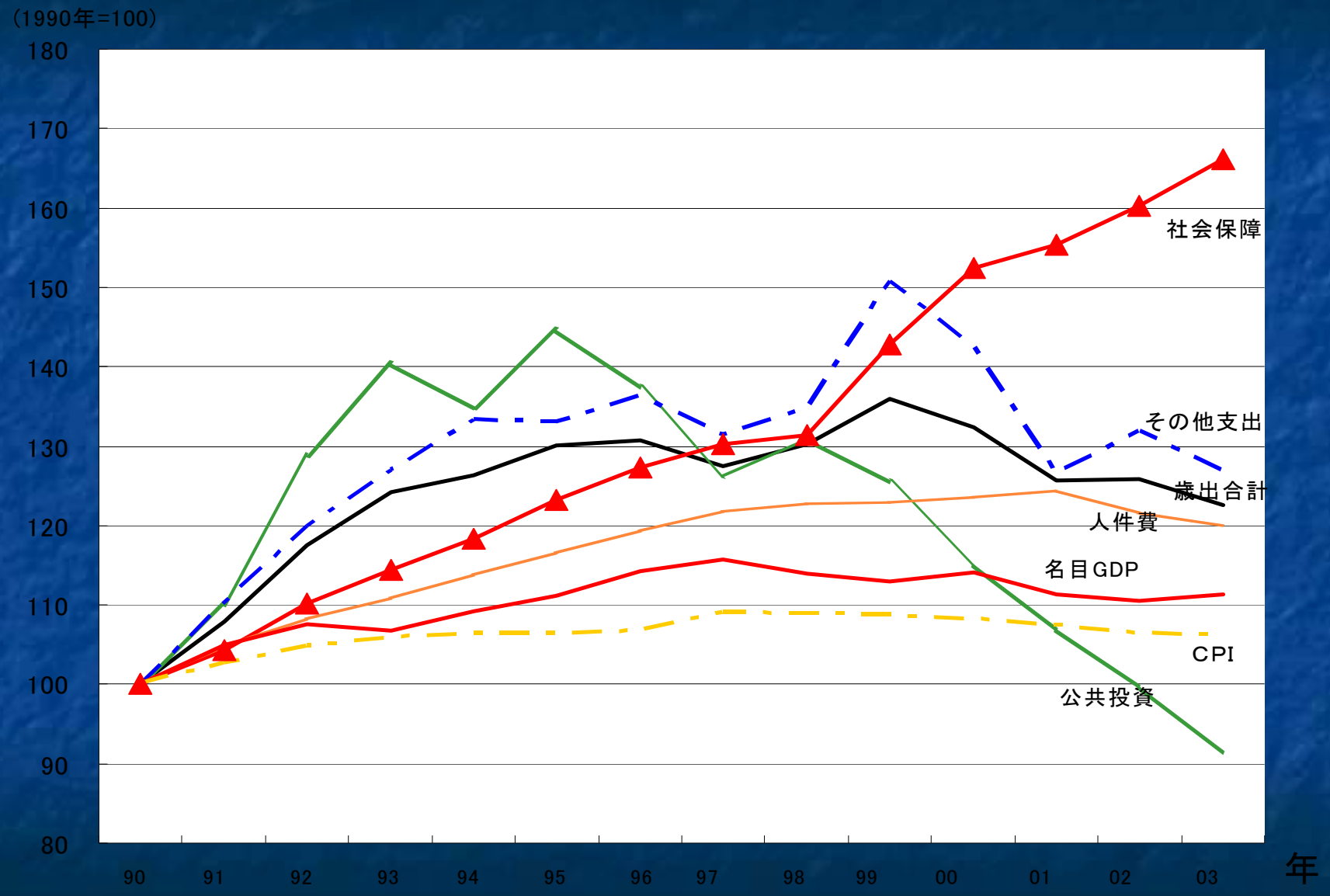
‡　出典：財務省「日本の財政関係資料」2010年8月

平成23年度予算案

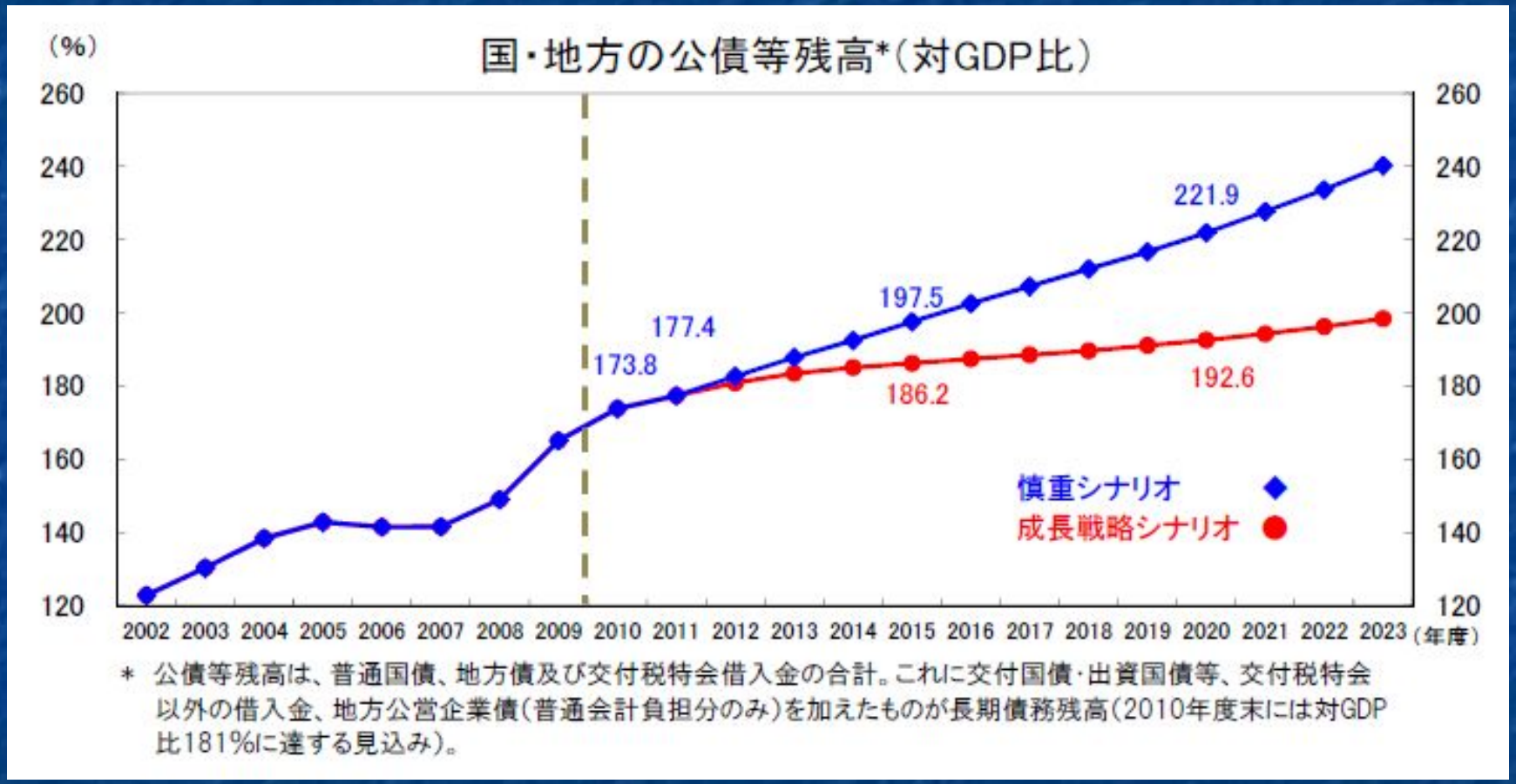
一般会計歳出総額92.4兆円 （内訳の単位：兆円、%）



大きな社会保障費の伸び



公債等残高（対名目GDP比）

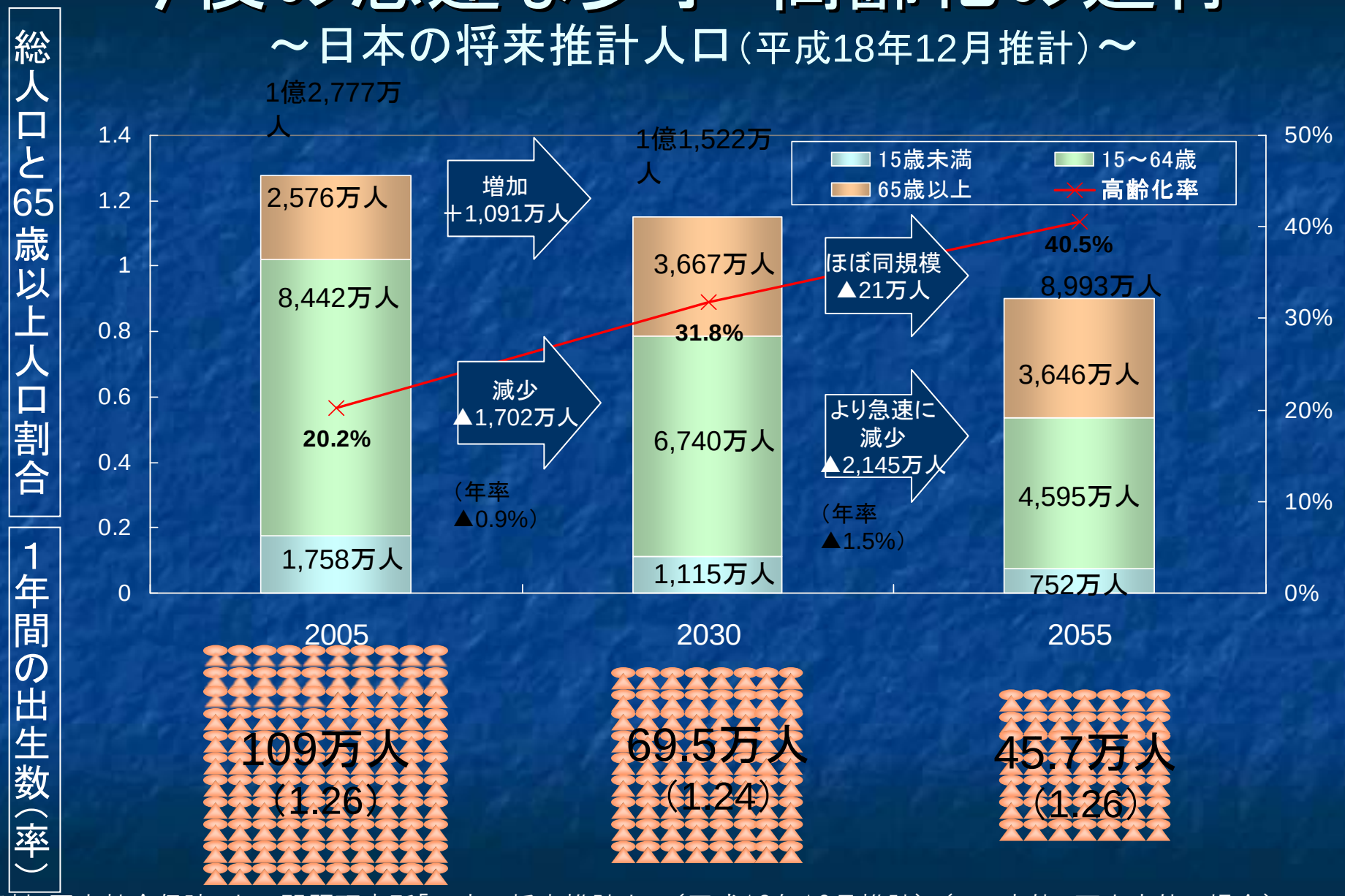


‡ 出典：内閣府「経済財政の中長期試算」2011年1月21日

少子高齢化
と
人口減少

今後の急速な少子・高齢化の進行

～日本の将来推計人口（平成18年12月推計）～

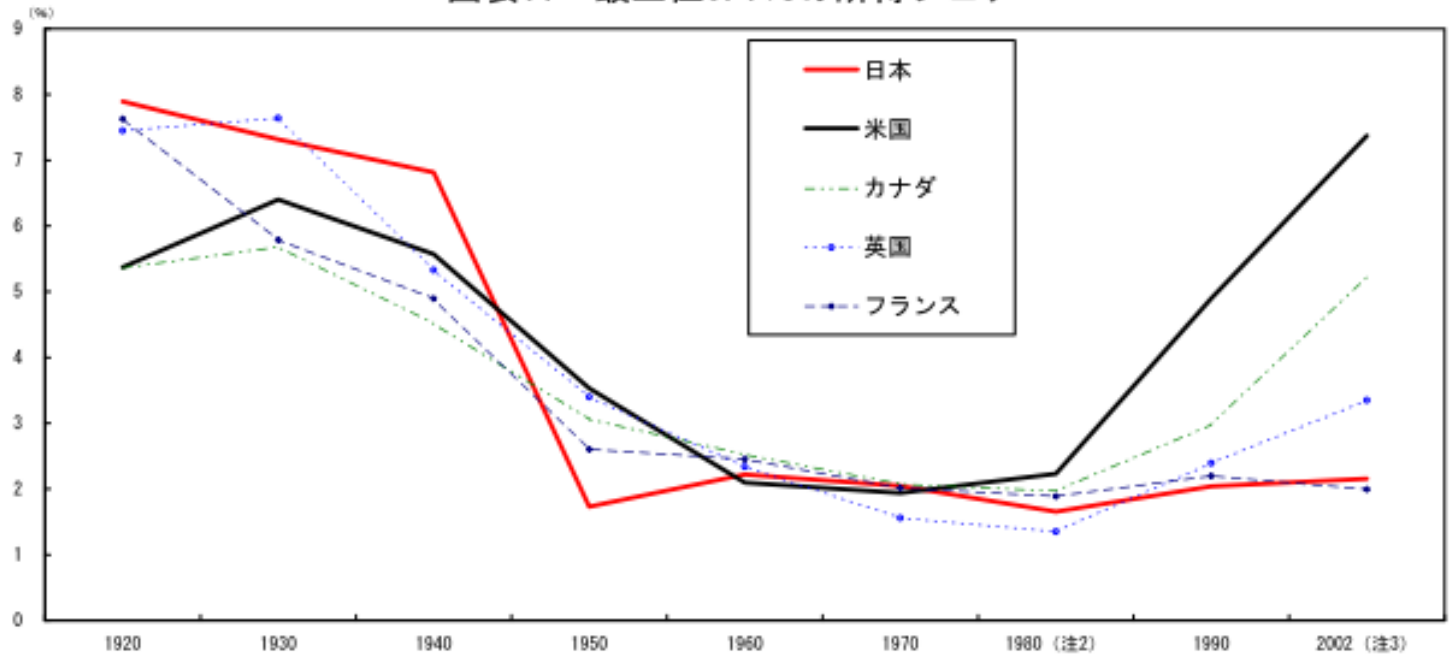


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（出生中位、死亡中位の場合）

トップ0.1%の所得シェア (1920ー2002)

○米英加では、1970年代以降、富裕層（所得ランキング最上位0.1%の人々）の全所得に占めるシェアが急激に上昇した。
○これに対し、日本では大きな上昇はみられない。

図表11　最上位0.1%の所得シェア



（備考）1. Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2006. "The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective." American Economic Review Papers and Proceedings, 96(2), 2006, pp.200-205.
(NBER Working Paper No. 11955 version). データはhttp://elsa.berkeley.edu/~saez/より入手。
2. 英国は1981年の値。
3. 米国、カナダは2000年、英国、フランスは1998年の値。

‡（出所）2009年4月21日経済財政諮問会議『所得格差の現状について』より

社会保障の所得再分配機能

○　社会保障の機能の一つとして、所得の再分配により、国民生活と社会の安定を確保する機能がある。

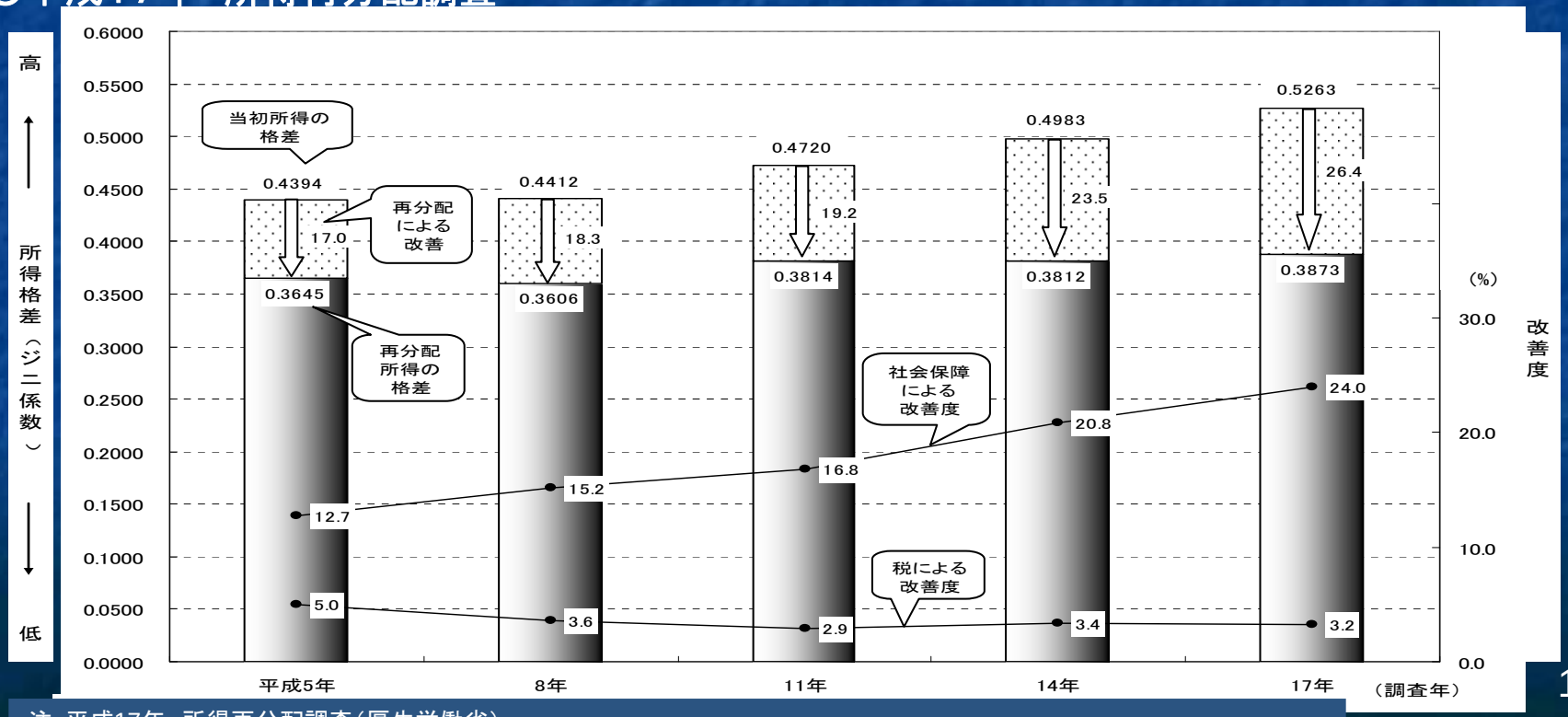
○　近年、高齢化の進行等により、当初所得の格差が拡大する中にあって、再分配後の所得格差は一定

水準を維持している。年金の成熟化等に伴い、社会保障による再分配効果は上昇。

※　所得再分配調査によれば、高齢者世帯の増加等により当初所得のジニ係数は年々大きくなっているが、再分配所得のジニ係数は平成11年調査以降0.38台で推移

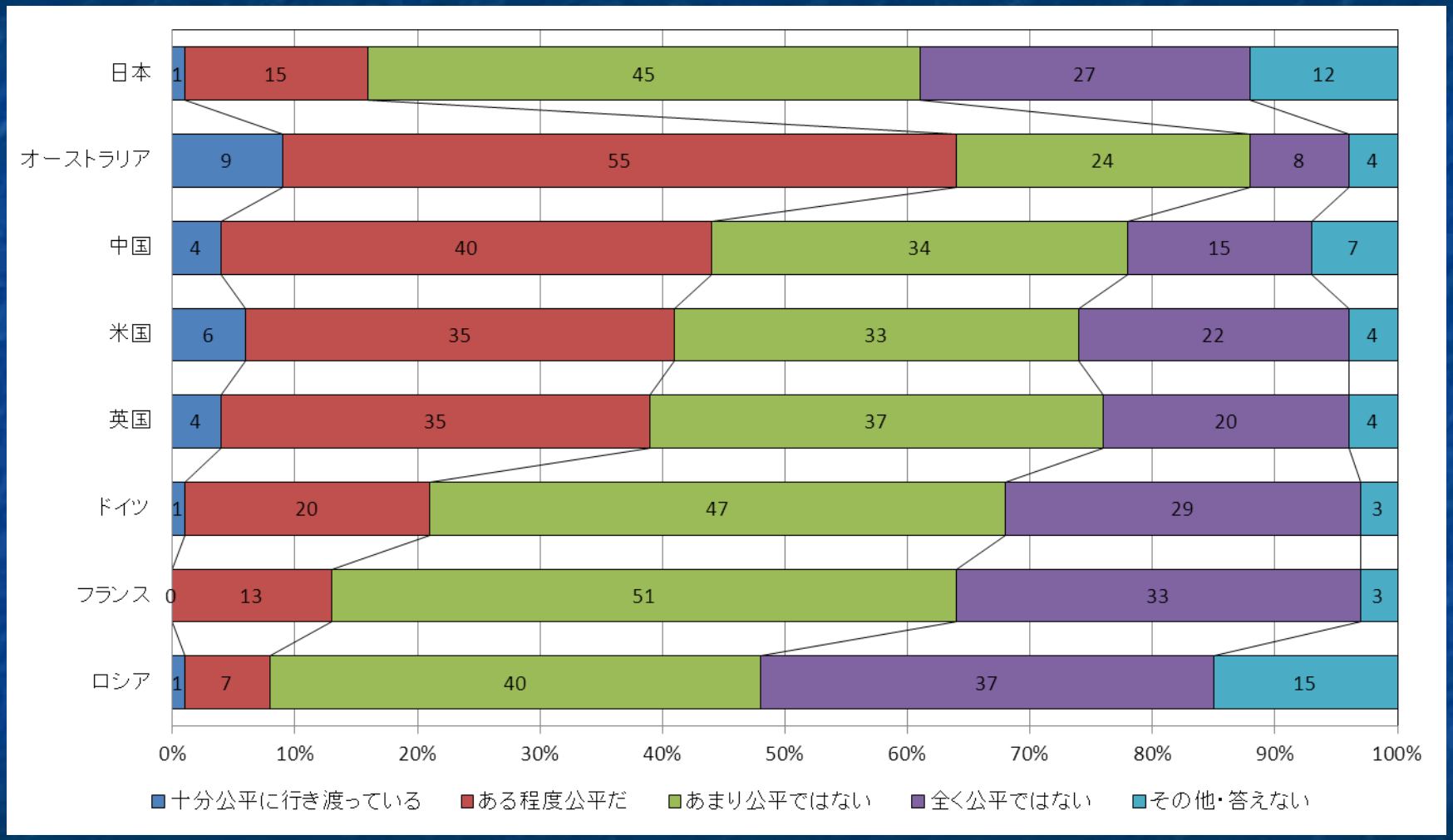
注　ジニ係数とは所得などの分布の均等度を示す指標。０から１までの値をとり、０に近いほど分布が均等であり、１に近いほど不均等になる。所得の場合、０に近いほど所得格差が小さく、１に近いほど所得格差が大きいことを示す。

○平成17年　所得再分配調査



注：平成17年　所得再分配調査（厚生労働省）

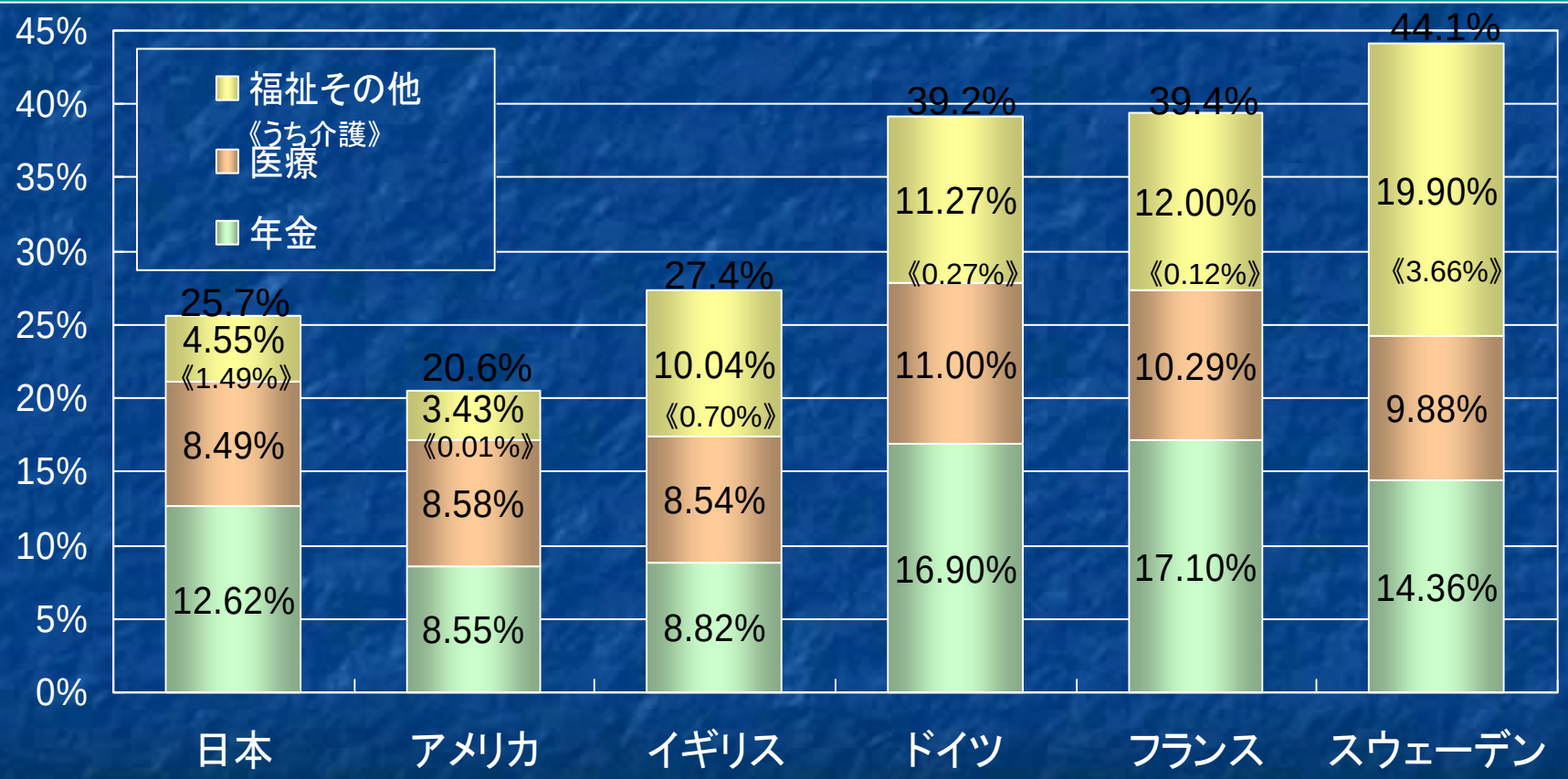
経済的豊かさの公平感ー各国比較



‡ 出典：読売新聞社・BBC、2009年世論調査より

社会保障給付の部門別の国際的な比較（対国民所得比）

○ 我が国の社会保障給付の規模を部門別に比較すると、
- 年金 ― 米英を上回るが、他の欧州諸国をやや下回る規模
- 医療 ― 米英とほぼ同規模、他の欧州諸国をやや下回る規模
- その他の給付 ― 米国を上回るが、欧州諸国をかなり下回る規模　となっている

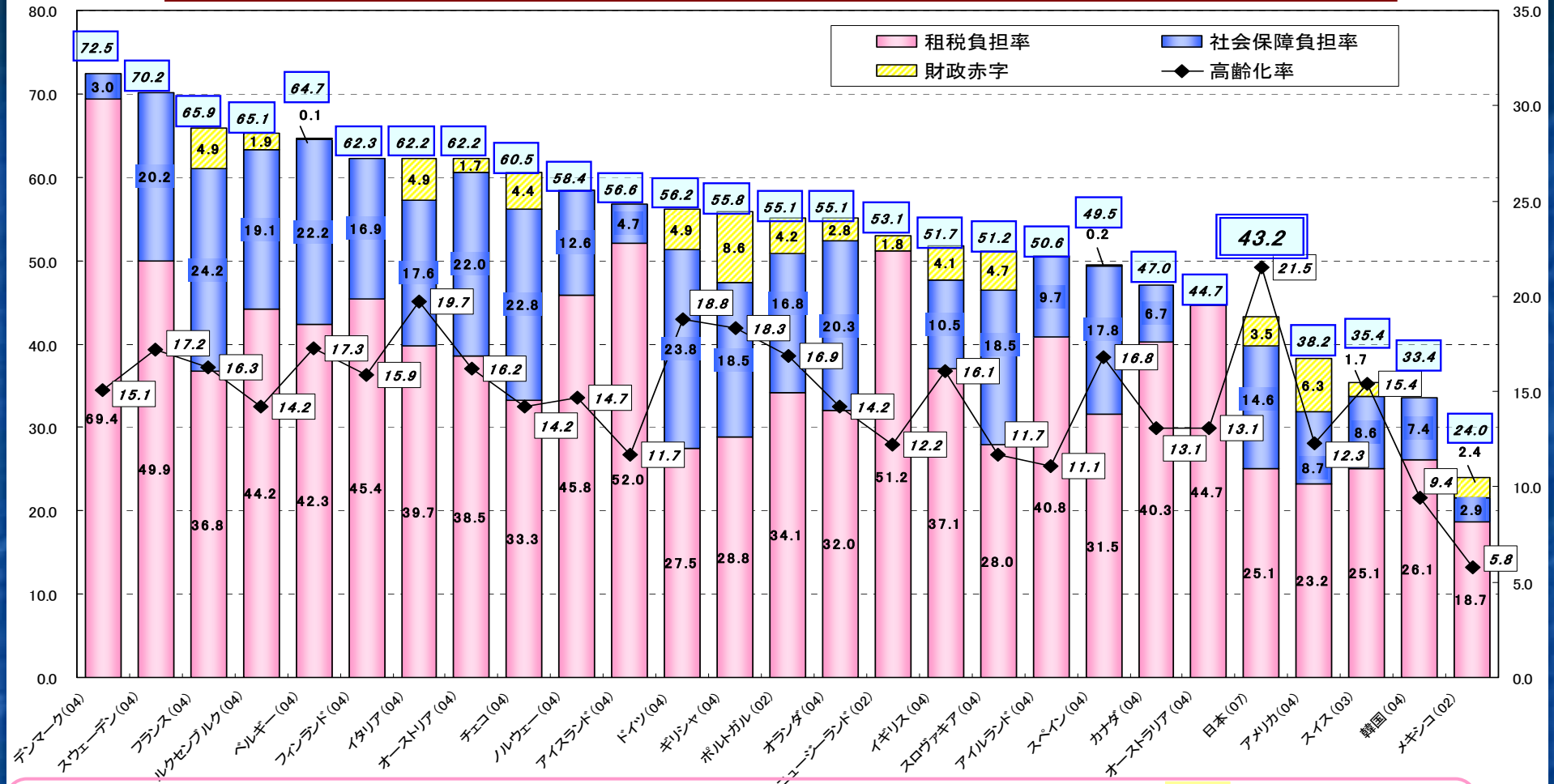


	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
《高 齢 化 率（2005年）》	《20.1%》	《12.4%》	《16.1%》	《19.2%》	《16.4%》	《17.2%》
《国民負担率（2005年）》	《38.3%》	《34.5%》	《48.3%》	《51.7%》	《62.2%》	《70.7%》

（注）OECD："Social Expenditure Database 2007"等に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。いずれも2003年。
OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用（公的住宅費用、施設整備費等）も計上されている。
高齢化率は OECD: "OECD in figures 2007" 、国民負担率は財務省調べによる（なお、日本の2008年度の国民負担率は40.1%（見通し）。）

OECD諸国の潜在的国民負担率及び高齢化率

○　高齢化が最も進んでいる日本の潜在的国民負担率は、OECD諸国の中でも低い



付加価値税率（標準税率及び食料品に対する適用税率）の国際比較

	デンマーク	スウェーデン	フランス	ルクセンブルク	ベルギー	フィンランド	イタリア	オーストリア	チェコ	ノルウェー	アイスランド	ドイツ	ギリシャ	ポルトガル	オランダ	ニュージーランド	イギリス	スロヴァキア	アイルランド	スペイン	カナダ	オーストラリア	日本	アメリカ	スイス	韓国	メキシコ
	25%	19.6%	21%	20%	19%	24.5%	19%	19%	17.5%		7%		5%	7.6%	15%												
	25%	15%	22%	20%	25%	16%	21%	12.5%	19%	16%	10%		※	10%													

※アメリカは州、群、市により小売売上税が課されている（例：ニューヨーク市8.375%）

1：日本の07年度の係数は見通しである
2：国民負担率は、租税負担率と社会保障負担の合計。四捨五入の関係上、係数の和が合計値と一致しないことがある。
3：ポーランド、ハンガリー及びトルコについては、係数が足りず、国民負担率が算出不能であるため掲載していない。
4：高齢化率については、日本は2007年の推計値を、諸外国は2005年の推計値を仕様している。
【出典】・（国民負担率）　日本：平成19年度予算案ベース、諸外国：National Accounts 2006 (OECD)Revenue Statistics (OECD)
・（高齢化率）　日本：「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）、諸外国：World Population Prospects 2006 Revision (UN)

資料5－1

2015年度

社会保障の機能強化のための追加所要額（試算）

（社会保障国民会議及び「子どもと家族を応援する日本」重点戦略に基づく整理）

※下記の追加所要額に加え、基礎年金に係る国庫負担割合の2分の1への引上げ分（消費税率換算1%程度（2009年度で2.3兆円））が必要となる。

	改革の方向性 （新たな施策）	2015年度	
		必要額 （公費ベース）	消費税率換算
基礎年金	○税方式を前提とする場合	約12～28兆円	3 1/2～8 1/2%程度
	○社会保険方式を前提とする場合 低年金・無年金者対策の強化 ・最低保障機能の強化 ・基礎年金額の改善 ・受給権確保に係る措置の強化 （免除の活用、厚生年金適用拡大、強制徴収）　等	約2．6兆円	1%弱
医療・介護	医療・介護の充実強化と効率化を同時に実施 急性期医療の充実強化、重点化、在院日数の短縮化 （スタッフの充実等） 機能分化・機能連携による早期社会復帰等の実現 （地域包括ケア、訪問介護・訪問看護・訪問診療の充実等） 在宅医療・介護の場の整備とサービスの充実 （グループホーム、小規模多機能サービスの充実等）　等	約4兆円	1%強
少子化対策	親の就労と子どもの育成の両立を支える支援 （3歳未満児の保育サービスの利用率　20%→38～44%） （学齢期（小1～3年生）の放課後児童クラブ利用率　19%→60%） （出産前後に希望どおりに継続就業でき、育児休業を取得 （第1子出産前後の継続就業率38%→55%）） すべての子どもの健やかな育成の基盤となる地域の取組 （望ましい受診回数（14回）を確保するための妊婦健診の支援の充実）　等	約1．3～2．1兆円	0．4～0．6%程度
合計	○税方式を前提とする場合	約17～34兆円	5～10%程度
	○社会保険方式を前提とする場合	約7．6～8．3兆円	2．3～2．5%程度
社会保障の機能強化に加え基礎年金の国庫負担割合引上げ分を加味	○税方式を前提とする場合		6～11%程度
	○社会保険方式を前提とする場合		3．3～3．5%程度

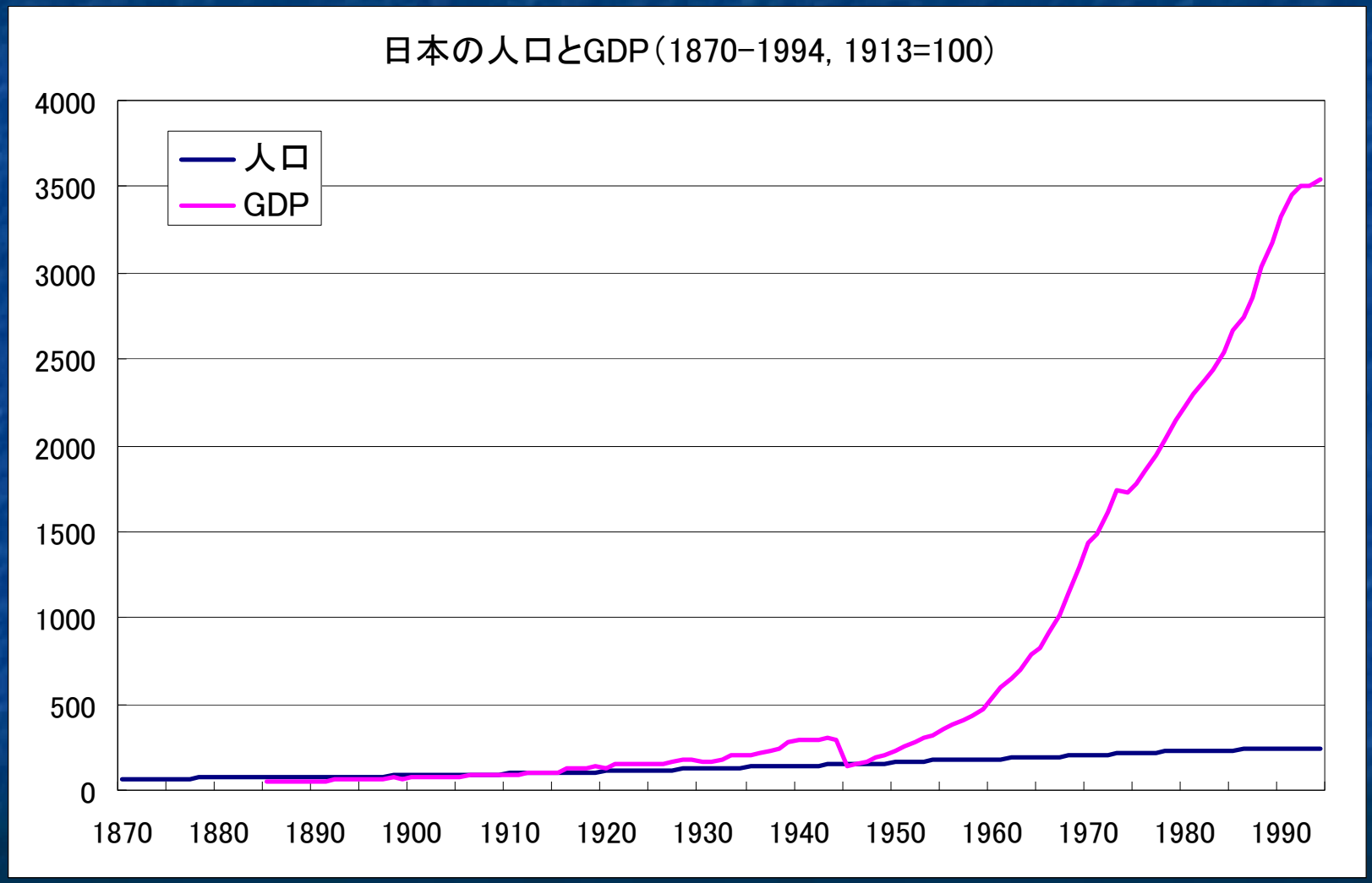
（注1）「社会保障国民会議における検討に資するために行う公的年金制度に関する定量的なシミュレーション」、「社会保障国民会議における検討に資するために行う医療・介護費用のシミュレーション（B2シナリオ）」等に基づく。経済前提は「ケースⅡ-1（医療の伸びはケース①）」を用いた。

（注2）少子化対策に係る追加費用については、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略において示した次世代育成支援の社会的コストの推計を基に、現行の関連する制度の公費負担割合を当てはめて算出した。なお、ここには児童手当等の経済的支援の拡充に要する費用は計上していない。

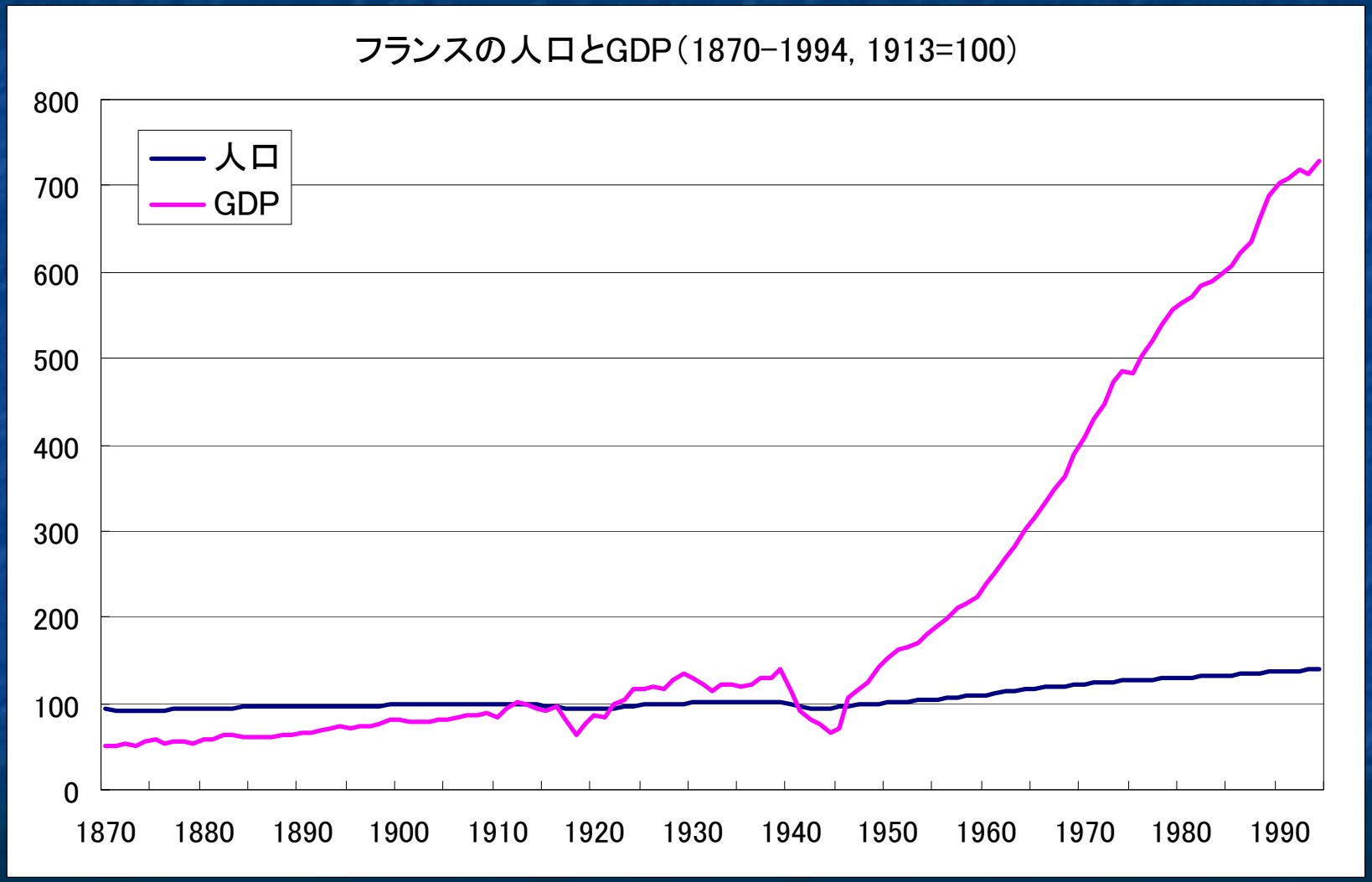
‡

人口減少と
グローバル化の下での
経済成長

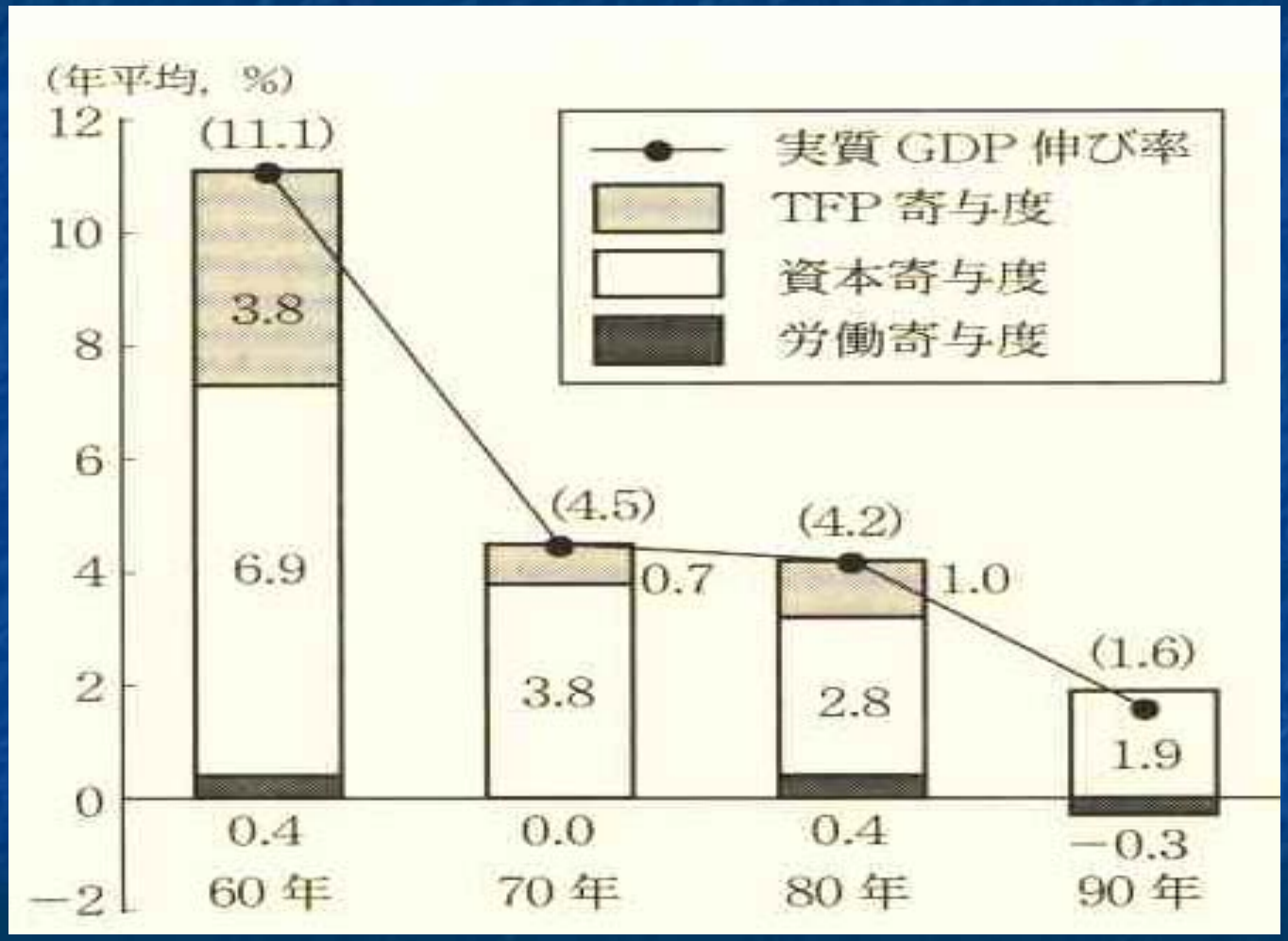
人口と経済成長1870-1994：日本



人口と経済成長1870-1994 ：フランス



GDP伸び率の要因分解



‡ 出典：通商産業省「通商白書」（1998年）

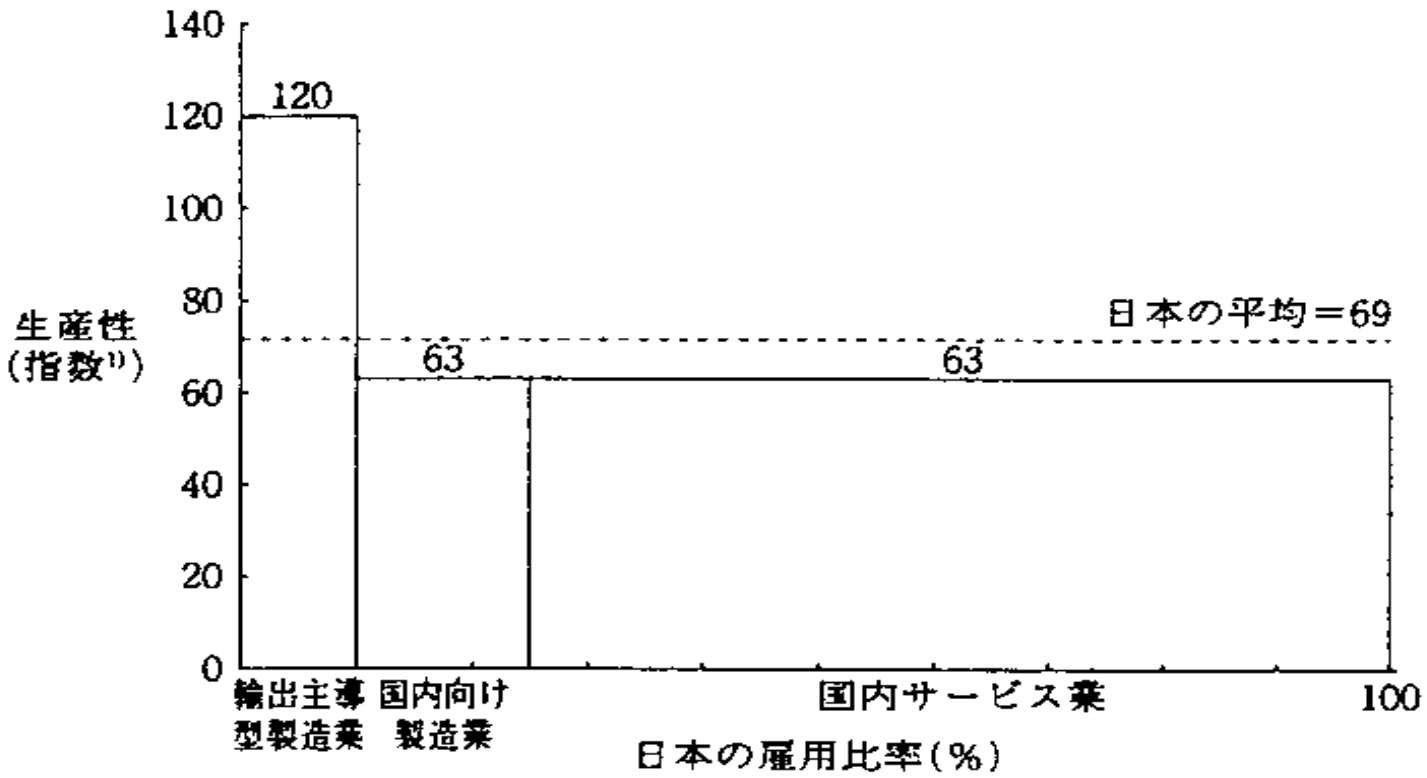
労働力人口と経済成長

	労働力人口	実質GDP
1955年	4,230 （万人）	47.2（兆円）
70年	5,170 （万人）	187.9（兆円）
15年間の平均成長率	1.0（%）	9.6（%）
1975年	5,344 （万人）	234.2 （兆円）
90年	6,414（万人）	436.1（兆円）
15年間の平均成長率	1.0（%）	4.6（%）

注） 実質GDPは1990年価格。

出所） 経済企画庁、『国民経済計算年報』

日本経済の二重構造

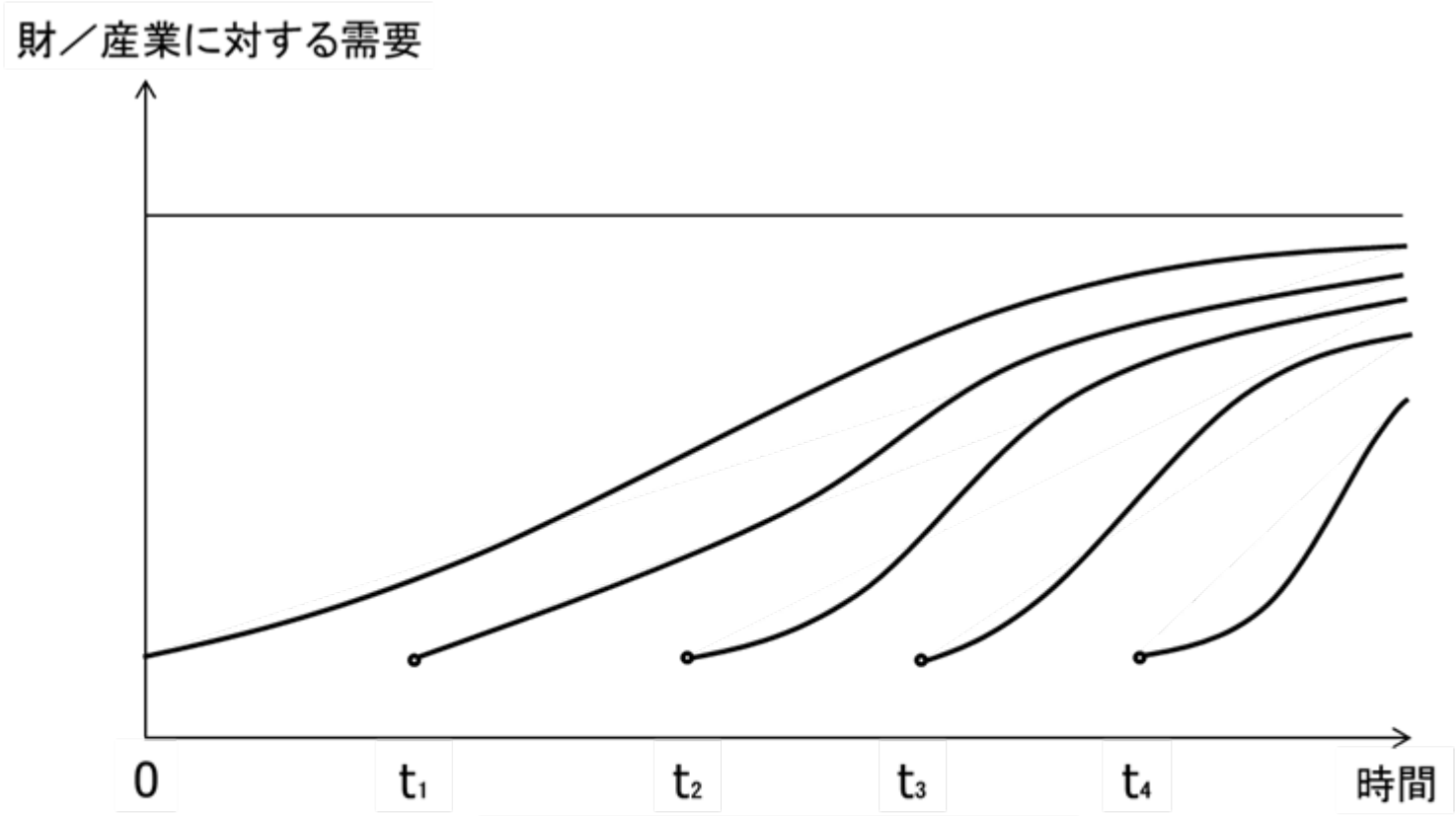


日本経済の二重構造

注） 1. 1999 年の米国を 100 としたもの.
資料） McKinsey global institute「日本経済の成長阻害要因——ミクロの視点からの解析」.

‡ 青木昌彦, Alan Garber, Paul Romer, 日本経済の成長阻害要因ーミクロの視点からの解析ー McKinsey Global Institute, p.8 図3

新しい需要と経済成長のパターン

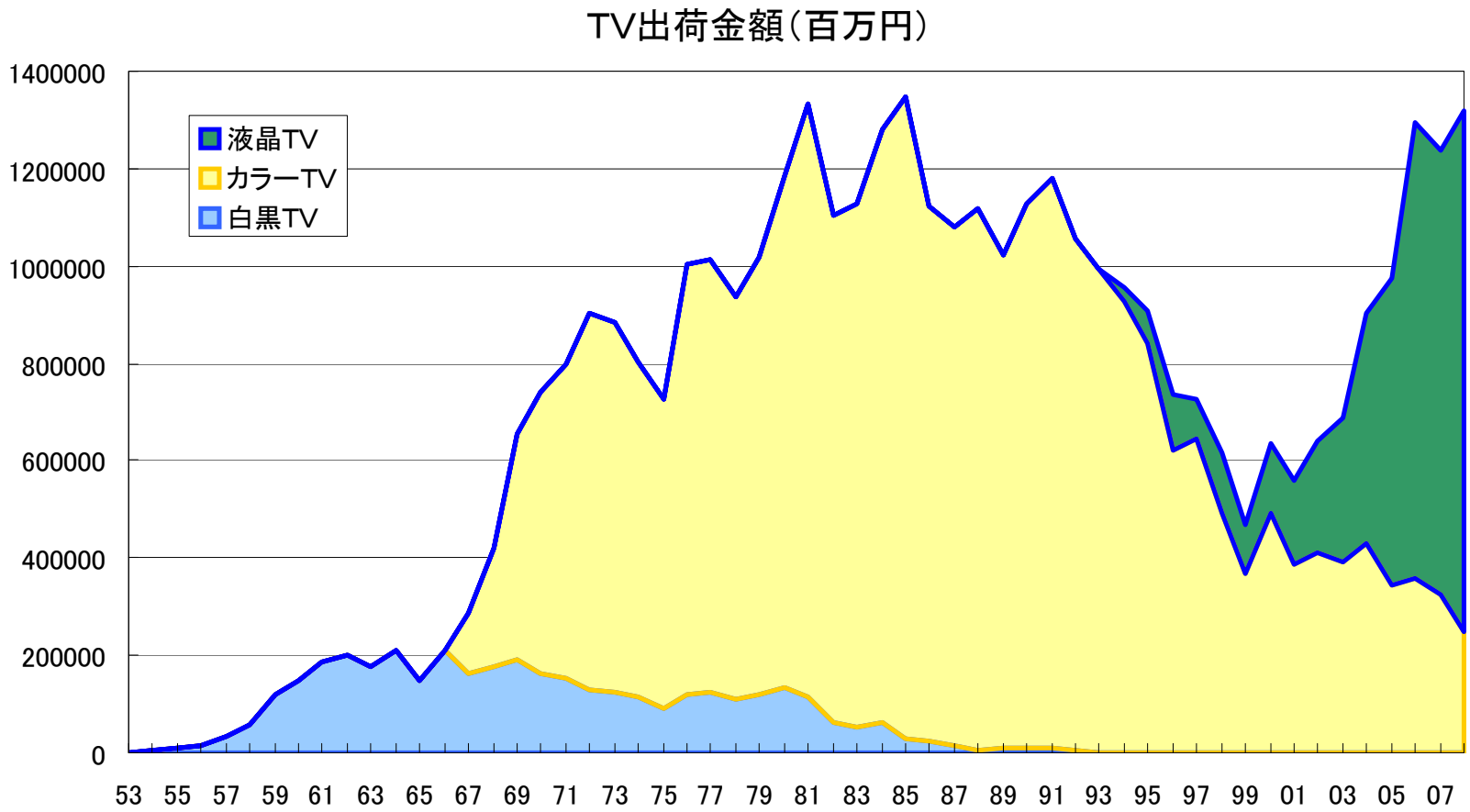


新しい需要と経済成長のパターン

注）t_1, t_2, t_3, t_4,…は新しい財／産業が誕生した時点。

Aoki and Yoshikawa (2002)

TVのプロダクト・イノベーション



カラーTVは1967年より
1993年まで白黒テレビとカラーテレビ
1994年よりテレビ（液晶式を除く）と液晶テレビ

出所：経済産業省、工業統計

‡

世界の港湾ランキング

1980年

	港　名	取扱量
1	ﾆｭｰﾖｰｸ/ﾆｭｰｼﾞｬｰｼﾞｰ	1,947
2	ロッテルダム	1,901
3	香港	1,465
4	神戸	1,456
5	高雄	979
6	シンガポール	917
7	サンファン	852
8	ロングビーチ	825
9	ハンブルク	783
10	オークランド	782
⋮		
12	横浜	722
⋮		
16	釜山	634
⋮		
18	東京	632
・		
・		
39	大阪	254
・		
46	名古屋	206

2006年

	港　名	取扱量
1(2)	シンガポール	24,792
2(1)	香港	23,230
3(3)	上海	21,710
4(4)	深圳	18,469
5(5)	釜山	12,030
6(6)	高雄	9,775
7(7)	ロッテルダム	9,600
8(9)	ドバイ	8,923
9(8)	ハンブルグ	8,862
10(10)	ロサンゼルス	8,469
・		
・		
23(22)	東京	3,665
⋮		
27(27)	横浜	3,200
⋮		
※(34)	名古屋	2,491
※(39)	神戸	2,262
⋮		
※(51)	大阪	1,802

※は、31位以下のため、具体的順位は不明
(　)内は2005年の順位